教育家庭新聞

2024年（令和6年）
7月1日
月曜日
第2255号

文月・七夜月・愛逢月
国民安全の日（7/1）
ユネスコ加盟記念の日（7/2）
最高気温記念日（7/25）

第1月曜日発行

教育マルチメディア号

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693
購読申込み ☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ https://www.kknews.co.jp/
創刊 昭和36年7月 ©教育家庭新聞社　1部 480円

紙面案内

地域・学校が連携・協働 チームで課題を共有・解決

1人1台端末・クラウド活用というデジタル学習基盤を前提とした学びの在り方を実現できる新しい教育課程について具体的な討議が各方面で進んでいる。目標は「社会をともに創る力の育成」だ。教員に過度な負担感がないように進めるためには様々な面から環境を構築・見直す必要がある

2～5面　学校業務改善を進める

多様な視点からの学校業務改善例を紹介。学校徴収金に関する業務を共同事務室単位で導入した事例、教員にサブディスプレイを配備した事例、ネットワーク環境を始めすべての教育環境の更新時期をそろえて業務改善に資する環境を構築した事例、クラウドツールの利用ほか

6面　NEW EDUCATION EXPO 報告

NEW EDUCATION EXPO が東京及び大阪と各サテライト会場で開催。全国ICT教育首長サミットでは先進自治体の首長・教育長がNEXTGIGAに向けた施策を説明。泰山教授（中京大学）と三井准教授（山梨大学）は探究的な学び等に関する参加者の質問に答えた

■X（旧Twitter）@kyoikukatei
■紙面問合せ ✉kks@kknews.co.jp
■購読申込みはこちら→

次期ICT環境整備方針 素案を検討

必要なネットワーク速度を確保 大型・高性能な大型提示装置など

文科省

次期ICT環境整備方針の在り方ワーキンググループ（第5回）が6月24日に開催され取りまとめ（素案）について検討した。次期ICT環境整備方針では、現行整備方針の骨格を維持しつつ、GIGAスクール構想等で急速に進んだICT環境により顕在化した課題に対応する方向だ。本整備指針は、地方財政措置のもととなる。なおデジタル教材等については「教材整備方針」が2020年度から10年間、事務機器については「学校における働き方改革のための事務機器整備5か年計画」が2020年度から5か年計画で措置されている。

「教育DXに係る当面のKPI」がアウトカムとして設定する「①個別最適・協働的な学びの充実」、「②情報活用能力の向上」、「③学びの保障」、「④働き方改革への寄与」を実現するためのハード面・ソフト面での課題の解決に資する環境整備を検討。本整備方針を考える上で欠かせない「GIGAスクール構想加速化基金」について記述した上で次の9項目について記述している。

■学校ネットワーク

大半の学校で必要なネットワーク帯域（速度）が確保されていない状況からネットワークアセスメントを実施し、必要なネットワーク速度が確保できていない学校及び不具合の原因を特定して必要に応じた通信契約及び校内LAN環境を見直す。

「教育DXに係る当面のKPI」では「無線LANまたは移動通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合を24年度までに100%」、「25年度までに必要なネットワーク速度を確保済みの学校100%」としている。必要なネットワーク速度の確保に向けた整備計画も求める。

■学習者用端末

2023年度補正予算にGIGAスクール構想加速化基金の経費が盛り込まれており、そのうち地方負担分3分の1については24年度地方交付税措置が講じられた。今後5年間をかけて端末更新が行われる。

高等学校についても、普通科、専門学科や総合学科など多様な教育内容に応じた必要なスペックを踏まえ、3クラスに1クラス分の端末についての地方財政措置を講じている。さらに保護者の理解も求めながら、24年度内に1人1台環境が実現する整備を求める。

■学習者用端末の利用環境

ワープロソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト、インターネットブラウザ、コラボレーションツール（教員や児童生徒同士がつながり、作業を共同で進めるためのツール）、Web会議システム等最低限必要なツールは1人1台端末に標準実装されるものを基本と考える。なおこれらのツールはクラウド活用が前提であることから、クラウド利用が過度に制限され特長を十分に活かすことができないような方針については見直しを求める。また、学習用ツールやその他のソフトウェアについて、動作が過度に重くなるものは避け、かつ適切な設定を行うこととする。現行整備方針で求められている学習用サーバ（児童生徒の学習データの保存領域）についてはクラウド活用を前提とすることにより不要とする。

■周辺機器

大型提示装置や実物投影装置は1人1台環境において有効に活用されており、今後も必要な周辺機器とする。大型提示装置については、現行整備方針策定時よりも大型・高性能なものも安価に調達可能。地方公共団体において、機能向上を踏まえた機種選定を求める。

1人1台端末の充電装置については、端末の持ち帰り学習が進み、充電保管庫の必要数が相対的に減少していることを踏まえて整備することとする。1人1台端末のバッテリー損耗や児童生徒の充電忘れに対応するための充電なども想定。

■教員が使用する端末

教員数分の指導者用（授業用）端末を整備する。運用上の工夫も行いながら、指導主事を始め子供の指導に関わる多様な職員が利用できるようにする。職員室等に固定され、授業準備等にしか用いることができない端末や古すぎて実務上の使用に耐えられない端末は指導者用端末として認められない。指導対象の学年によっては、指導者用端末をスマートフォン等にすることも考えられるという意見も記述。

校務用端末については引き続き、必要な教職員が必要な場面で端末を利用できる環境とする。働き方改革の観点から適切な表示領域を確保して業務の効率化を図ることにも留意。

■次世代校務DX環境

クラウド対応の校務支援システムの整備が進めるとともに、校務用サーバ（現行整備方針ではオンプレミスでの整備を想定）をクラウド環境に移行する。

学習系・校務系システムを円滑に接続させそれぞれのシステムが持つデータを低コスト・リアルタイムで連携。学校の業務に関する主要なシステムをクラウド化することにより、大規模災害等が起きた場合にも業務の継続性を確保。強固なアクセス制御に基づくセキュリティ対策を十分講じた上での学習系・校務系ネットワークの統合、クラウド環境で活用可能な校務支援システム、データ連携基盤等を整備するため段階的に進める。

■セキュリティ対策

マルウェアを防ぐ機能については、学習者用端末や指導者用端末においては、OS標準で備わっている機能の利用を前提とする（「マルウェアから端末を保護する機能」「ストレージにデータを暗号化して保存する機能」など）。児童生徒用端末を対象にWebフィルタリング機能を整備。これについては学校外でも有効となる環境とする。次世代校務DX環境整備を今後段階的に進め、環境に応じて多要素認証等、強固なアクセス制御に基づくセキュリティ対策を行う。

■ICT支援体制

引き続き4校に1人の目標水準を目指して配置を促進しつつ、学校を巡回しての支援、集中・集約された支援拠点からの遠隔対応も含めた支援、これらを組み合わせた支援など、地方公共団体及び学校のニーズや実情に応じたICT支援体制の構築を推進する。

■その他

現状では1人1台端末に標準実装された学習用ツールのほかにも多様なツールが活用されており、さらに今後、技術の進展によって活用されるツールも変容していくことが想定されることからの様々な状況に応じ、多様なツールの整備の必要性について、文部科学省において継続的に検討する。

第121回 ICTキャンパス

東京藝術大学

網膜投影型視覚支援デバイスによりレーザー光線を網膜に直接投影して目が見えにくい場合も見えるようにする

分野を超えて共同研究 「文化的処方」を開発

東京藝術大学は2023年度より40の機関（24年6月時点）と連携して「共生社会をつくるアートコミュニケーション共創拠点」をスタートしている。アート、福祉、医療、テクノロジーの分野の壁を超えて協働的に研究しながら、人々の間につながりをつくる文化・芸術活動「文化的処方」を開発。様々な原因で生じる「孤独・孤立」の解決に取り組んでいる。同学の伊藤達矢教授（社会連携センター）は「年齢、性別、文化的背景、障害、経済格差などといった垣根を越えて、多様な人々がフラットに参加できる社会基盤を整えることが『こころの豊かさ』を育むことにつながると考え、『文化的処方』という考え方のもと、社会的制度の提案や各種取組の開発を進めています。多くの人々が社会に参加できる回路を作り、高齢になっても生産的活動に参加でき、社会へ接続する機会をより増やしていくことで、幸福度の上昇、新しい経済価値の創出、社会保障費の負担の軽減に結び付けていきたいと考えています」

テクノロジーの力で新しい芸術鑑賞体験

共創拠点におけるテクノロジー分野の取組を3つ紹介する（カッコ内は協働企業）。

■網膜投影型視覚支援デバイス（QDレーザ）＝視覚障害がある人のアート活動をサポート。レーザー光線を網膜に直接投影することにより視力が極端に低い人でも、人の表情や掲示物を見たり、デジタルカメラを使って撮影したりすることが可能になる。

■みどころウォーク（空間体験型VR）（大日本印刷）＝バーチャル空間における空間圧縮技術により、限られた実空間で広大な仮想空間を歩き回る体験ができる。単なるVR体験ではなく、人々が共有空間で互いに交流し、芸術作品を鑑賞することができる。

■次世代地域コミュニケーションプラットフォームサービス（NTTビジネスソリューションズ）＝同社のAIシステムとAmazon Alexaが連携し、高齢者の地域見守りやアートを介した地域コミュニティ活性化、住民のウェルビーイングを高めることを目指す。

アートの持つ創造力で社会課題を発見し対応する

「社会的な課題は、最初はひっそりと社会のどこかに潜んでおり、誰もフォローに入らないうちに次第に大きくなって、気付いた頃には取り返しのつかないことになっている場合があります。だからこそ課題に気付く力、今必要な物事や必要な何かを自分たちで作り出していく力が必要です。それには人の心を動かすことに何百年も取り組んできたアートが持つ創造力が適していると感じます。異なった分野を結び付け、新しいものを生み出そうとする創造力を医療、行政、企業とともに共有できるアートベースドプラットフォーム（芸術の総合知）で、SDGsの目標期限である2030年以降の持続可能な未来の形を描いていければ」

こうした創造力は、誰もが持っているもの。しかし多くの人がその存在に気付かずに過ごしているという。共創拠点には川崎市や愛媛県など全国9自治体も参画している。23年4月、東京藝術大学に横断研究領域「芸術未来研究場」が立ち上がり、その中に「ケア&コミュニケーション」領域が設置された。今回の共創拠点もその領域に位置付けられている。

同学では、ケアとアートとテクノロジーを結びつけた創造力の可能性を、今後さらに追求していく考えだ。

（蓬田修一）

学校情報化先進地域 熊本県が認定

都道府県で全国初

左から岸良課長、白石教育長、山本副会長

日本教育工学協会がICTを活用した教育に積極的な地域を認定する「学校情報化先進地域」に熊本県教育委員会が認定され、6月12日に熊本県庁で認定証授与式が行われた。

当日は日本教育工学協会から山本朋弘副会長（中村学園大学教授）が白石伸一・熊本県教育長と岸良優太・熊本県教育庁教育政策課長に認定証を授与した。県では2024年2月、すべての県立学校（政令指定都市である熊本市除く）が学校情報化優良校として認定されたことから熊本県教育委員会としての学校情報化先進地域認定を目指し申請。書類審査・訪問審査を経て本年3月29日に認定された。なお現在までに県内の高森町、山江村、産山村、益城町、氷川町、大津町、水上村、八代市、嘉島町の9市町村が学校情報化先進地域として認定済。

学校情報化優良校の認定を受けた学校が自治体で一定の割合に達した地域（応募基準は8割以上）を学校情報化先進地域として日本教育工学協会が認定。学校情報化優良校認定には学校情報化診断システムに登録することで各校から申請できる。

連載 GIGA端末を活かす！ 教員研修 授業活用

㊲異学年でテレビ局と番組づくり ～熊本県高森町の外部連携から～

異学年・テレビ局スタッフとの学習の様子

学校が地域や社会と連携しながらICTを活かした教育を展開することが求められる。特に、情報化を専門的に扱う企業等との連携は欠かせない時代となった。

熊本県高森町（古庄泰則教育長）は、ICT活用の先進地域であり、外部との連携も継続して行っている。2022年度からは、地元のテレビ局（KAB）と連携することで外部機関の専門性を活かした学びの支援を進めている。高森町立高森東学園義務教育学校（梅田幸博校長）は、「自立した学び」を異学年の学習形態で研究している。

前期課程と後期課程が一緒にグループ編成をして、学習リーダーが進行しながら授業を展開する「学習ガイド」で学びを深めている。その異学年の学習形態の中で、子供たち主導でテレビ局と連携して地域の観光の活性化に向けて熊本地震から復興を遂げた南阿蘇鉄道のPR動画を制作した。グループで作成した企画書をもとに、テレビ局に企画を提案し、企画内容やこれから行う情報収集についてテレビ局のスタッフにアドバイスを受けており、「WEB 質問シート」を共有して、いつでも質問できるようにした。

スタッフからは映像制作に必要な素材の選定やナレーション等のアドバイスを受けて、より質の高い動画を制作することができた。

学校が外部と連携して学習を支援する際、外部機関に任せっぱなしになってしまうことも多い。高森町の異学年の取組のように、子供たちの自立した学びを中心に据えて外部との連携を深めていくことで、連携する本来の目的が明確になるだろう。外部連携の好事例といえる。

中村学園大学 教育学部 山本朋弘 教授

ICT授業を支える「快適無線」

Wi-Fi6対応 アクセスポイント ACERA 1320
FURUNO SYSTEMS

「教育家庭新聞 教育マルチメディア号」購読申し込み書

「教育家庭新聞教育マルチメディア号」は毎月第1週に発行します。メール便でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。
1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245
3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 480円）

お申し込み書（年間12回5760円）		
お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。
	FAX　（　）	

学校の必需品は UCHIDAS におまかせ!!

ソフトと軟式の小中学生用グローブです。
グローブ 8-617-4241 メーカー希望小売価格 ¥6,600(税込)
やわらかいボールで「打つ」「守る」「走る」の動作が覚えられます。
ライトボールYellow 8-617-4572 メーカー希望小売価格 ¥451(税込)
はじめてのキャッチボールに最適な「ゆうボール」♪
ゆうボール(2個入) 8-619-1001 メーカー希望小売価格 ¥1,430(税込)
会話をしながらお互いの価値観を知る協力ゲーム！
ito 8-617-5637 メーカー希望小売価格 ¥2,200(税込) 遊び方
コミュニケーションの活性化に！子どもに人気のカードゲーム。
音速飯店 8-617-5684 メーカー希望小売価格 ¥1,320(税込) 遊び方
3メートル級に積み上がり、崩れるときも大迫力！
キャプテン・リノ 巨大版 8-617-5738 メーカー希望小売価格 ¥11,000(税込)
タブレットで見てみよう！全世界の雲・雨・気温の分布をはじめ20以上のコンテンツが楽しめるAR地球儀。
ほぼ日のアースボール 8-615-3920 メーカー希望小売価格 ¥3,960(税込)
今までありそうでなかった！大型LEDタイマー誕生！
くっきり！視認性抜群!!
155mm 240mm
充電式10時間駆動！
LEDタイマー くっきり！ 8-615-5207 メーカー希望小売価格 ¥12,100(税込)
商品紹介動画はこちらです。 Movie
熱中症レベルをバーグラフで表示！
黒球型携帯熱中症計 SK-181GT 8-637-5180 メーカー希望小売価格 オープン価格
教育現場の必需品約21,000アイテムが 送料無料！翌日お届け※
FAX PM5:00 インターネットショップ PM5:00 までのご注文が翌日お届け！
※北海道、九州、離島、本州・四国の一部は翌々日以降
教育用品 通販カタログ UCHIDAS
UCHIDASカタログのご用命は、UCHIDASお問い合せセンターまで!
株式会社 内田洋行 ウチダス事業グループ
ウチダスお問い合せセンター TEL 0120-757-969
受付時間：午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）
www.uchidas.net